

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,457	流動負債	3,620
現金及び預金	3,679	買掛金	2,511
売掛金	3,058	未払金	506
製品	589	未払費用	112
原材料	3,241	未払法人税等	112
仕掛品	21	未払消費税	167
貯蔵品	35	賞与引当金	184
前払費用	58	その他の流動負債	26
繰延税金資産	204		
その他の流動資産	568	固定負債	415
固定資産	9,069	長期未払金	92
有形固定資産	8,843	退職給付引当金	305
建物	3,992	繰延税金負債	5
構築物	72	資産除去債務	11
機械及び装置	1,743	負債合計	4,035
車両及び運搬具	7	(純資産の部)	
工具器具及び備品	98	株主資本	
土地	2,735	資本金	100
建設仮勘定	195	資本剰余金	5,881
無形固定資産	22	資本準備金	5,881
ソフトウェア	20	利益剰余金	10,510
電話加入権	2	利益準備金	24
投資その他の資産	203	その他利益剰余金	10,486
関係会社株式	12	別途積立金	6,330
出資金	70	圧縮積立金	9
保証金	10	繰越利益剰余金	4,147
年金資産	15		
繰延税金資産	94	純資産合計	16,491
資産合計	20,527	負債及び純資産合計	20,527

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料・半製品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

法人税法の改正に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物…………… 2～50年

機械及び装置…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

無形固定資産…………… 定額法

長期前払費用…………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。